

様式第 6 号 (第 5 条関係)

政 務 活 動 費 実 績 報 告 書

平成 30 年 3 月 16 日

久慈市議会議長 中 平 浩 志 様

会 派 名 日本共産党久慈市議団

代表者名 小野寺 勝 也



政務活動費の交付に関する条例第 8 条の規定により、次のとおり報告します。

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	①平成 29 年 5 月 7 日、②平成 29 年 8 月 15 日、③平成 30 年 3 月 12 日				
実施場所	久慈市内				
参加者名	—				
実 績 額	69,808 円				
内 容	<p>活動状況を市民に周知するための広報紙を作成し、新聞折込みで市内の各世帯に配布した。</p> <p>※ 全 3 回。配布した広報紙は別添のとおり</p> <p>【内訳】</p> <p>① 23,619 円 (用紙代等 8,197 円、新聞折込み代 15,422 円)</p> <p>② 23,619 円 (用紙代等 8,197 円、新聞折込み代 15,422 円)</p> <p>③ 22,570 円 (用紙代等 7,796 円、新聞折込み代 14,774 円)</p> <p>計 69,808 円</p>				

領 収 証

日本共産党久慈市議団

様

No. \_\_\_\_\_

★ 7,796-

但 用紙代 4086、印刷代 3648、マスタ代 62-

2018 年 3 月 9 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 ( % )

収 入  
印 紙

コクヨ ウケ-1097

日本共産党久慈地区委員会

久慈市長内町 6-11-1 ☎52-174



領 収 証

日本共産党久慈市議団

様

No. \_\_\_\_\_

★

¥ 14,774

但 3/12 入金代

30 年 3 月 9

日 上記正に領収いたしました

内 訳

現 金

小切手 /

手 形 /

消費税額等 (8%) 1,094

コクヨ ウケ-98

収入印紙

岩手県久慈市十八日町二丁目15番地  
有限会社北桜堂新社

代表取締役 中 野 静 児

TEL 52-1114  
FAX 53-4044



領 収 証

日本共産党久慈市議団

様

No. \_\_\_\_\_

★

8197-

但 用紙代 4265、印刷代 3870、マスタ-62

2017 年 8 月 15 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等( %)

日本共産党久慈地区委員会

久慈市長の街16-11-1 052-174



収 入  
印 紙

コクヨ ウケ-1097

領収証

2017年 8 月 15 日

No. \_\_\_\_\_

日本共産党久慈市議団様

岩手県久慈市十八日町二丁目15番地  
有限会社北桜堂新社

代表取締役 中 野 静 博

TEL 52-1114  
FAX 53-4044



下記のとおり領収申し上げます

税込合計金額 ￥15422

税率 8 %

消費税額等 1142

月 日	品 名	数 量	単 価	金 額 ( 税 抜 ・ 税 込 )	摘 要
8.15	広告折込代	4760	3	14280	
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
合 計				14280	

コクヨ ウ-320

領 収 証

日本共産党久慈市議団

様

No. \_\_\_\_\_

★ 8,197 -

但 用紙代 4265、印刷代 3870、マスター代 62

2017 年 5 月 7 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 ( % )

収 入  
印 紙

コクヨ ウケ-1097

用紙 4760 枚

日本共産党久慈地区委員会  
久慈市長内町5-11-1 052-124

領収証

2017 年 5 月 7 日

No. \_\_\_\_\_

岩手県久慈市十八日町二丁目15番地

有限会社北桜堂新社

代表取締役 中 野 静 児

TEL 52-1114  
FAX 53-4044

日本共産党久慈市議団 様

下記のとおり領収申し上げます

税込合計金額		税率		消費税額等	
¥ 15,422		8 %		1,142	
月 日	品 名	数 量	単 価	金 額 ( 税 抜 ・ 税 込 )	摘 要
5/7	1 広告折込代	4760	3	14280	
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
合 計				14280	

コクヨ ウ-320



# 災害公営住宅に家賃の減免制度を―

―市長「検討する」と答弁

## 市民満足度調査の結果について

市民満足度調査で、重要度が高い施策と位置づけられている医療福祉・商工業振興・道路整備の満足度が低い結果が出ているが、どの認識

と対応するかと質問しました。市長は、「市だけの対応解決がでない課題もあるが、国・県への要望を行ったり課題解決に鋭意取り組む。道路整備に關しての市民協同事業には多くの要望があり、必要に

## 定住促進住宅の整備を

若者や子育て世帯への家計を応援するために定住促進住宅を整備すべき市長は、「他自治体の取り組み事例による効果などを参考にし、若者や子育て世帯への助成や応援のあり方について、可能性・方向性を総合的に検討して」と答弁。

市営住宅入居者が病気や失業等で



小 野 寺 勝 也  
久 慈 市 小 久 慈 町  
電 話 53-1828

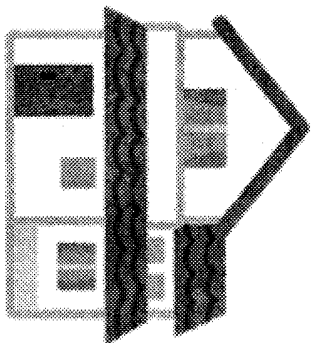


城 内 仲 悦  
久 慈 市 寺 里  
電 話 52-2892

何でも  
生活相談を  
おぼせてあげよう

発行 日本共産党久慈市議団  
2018年3月10日

働けなくなつた場合の家賃減免制度を設けるべきと質問しました。市長は、「条例には収入が著しく低い場合、病氣になつた場合の家賃の減免、徴収の猶予の規定があり、入居者の実情把握に努め対応して」と答弁。



災害公営住宅法の規定による」と

入居後3年を経過し収入が基準額を超えた場合、段階的に又は即時に近隣同種家賃を適用する制度と聞いています。市区でも現行3万2700円から8万2700円になると言われた人もいます。県や他自治体の例も参考に減額を検討すべきと質問しました。市長は、「来年度の家賃算定に伺けた収入認定の結果、収入超過となる世帯もあり、県や他市町村の対応を注視するとともに、市営住宅との整合性・公平性を保たれるよう検討して」と答弁。

(※その後、検討の結果、現行の家賃に据え置くと決まりました)

## 財政調整基金の活用について

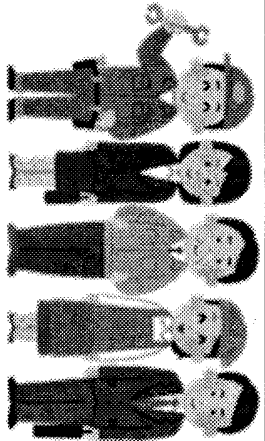
“財政調整基金について総務省は、事業の活用を図るなど適正な管理運営に努められたい、と基金活用を求める異例の要請をしている。一方では基金をもつと増やせとの議論もある。基金活用についての基本的な考えを質問しました。

人権擁護委員に次の3氏が決まりました。

人権擁護委員に3氏  
米 沢 玲 子 (川 夏)  
大 矢 内 利 男 (山 形)  
小 上 眞 理 子 (小 久 慈 町)

## 中央市民センターの位置づけは

中央公民館や各地区公民館を廃止しない、各々市民センターとしたい、各々市民センターとしたい、教育委員会から市長部局に移管したい、条件が整えば指定管理者制度に移行するといった方針です。中央市民センター(旧中央公民館)の位置づけはどのようなのかと質問しました。市長は、「他の市民センターと同しく対象区域の住民等への社会教育事業の実施や地域への活動の支援、やわら市民センター相互の連絡調整や市民センター運営協議会の運営など中核を担う位置づけとしている」と答弁。



発行 日本共産党久慈市議団



内 仲 悦  
城 久慈市寺里  
電話 52-2892



小 野 寺 勝 也  
久慈市小久慈町  
電話 53-1828

何でも  
生活相談を  
おぼせぐださばい

議をするのが委員会です。  
現在は、市議員の5部と総合支所。

ことを使命としています。  
です。対話し、討論し、結論を導く  
いつまでもなく、議会は言論の府

て問題を指摘します。  
を致します。「4名削減」案にしばっ  
削減」の2つの発議案に反対の討論  
議員定数の「6名削減」・「4名

「議合力」を高める  
にぜひ大切

久慈市議会の議員定数が24から20となりました。その経過と問  
題点について検討してみましよう。  
議員定数を削減する発議案3件が提出され、7月14日に本会議  
が開催されました。定数「6名減」を提案したのは、浜欠明宏・  
砂川利男の両議員。「4名減」を提案したのは、市民共同の高屋  
敷英則・畑中勇吉・宮沢憲司・小倉利之の4議員。そして、「2  
名減」を提案したのは、大沢俊光・佐々木栄幸・黒沼繁樹・山田  
光の4議員でした。  
これを受けて特別委員会（沢里富男議員）を設置し、18日に審  
議した結果、いずれの案も少数否決となりました。  
しかし、27日の本会議で「4名減」の発議案が、議員12名とい  
う過半数ギリギリの賛成で可決となりました。  
そもそも、議員削減問題への対応で「議員の資質」が問われる  
のでしょうか。議員の資質とは何でしょうか。  
この問題で日本共産党のおのでも勝也議員は次のような討論を  
行いました。

理由も根拠も示さず「削減」、強引に  
おのでもら議員「道理を通すべき」と討論

教育委員会に対し、議会側は3つの  
委員会でも対応しています。  
とこの「4名削減」を提案し  
ている市民共同の高屋敷代表は、現  
在の3つの委員会方式を改め4つの  
委員会にし、議員は複数委員会への  
参加を主張しています。  
畑中議員は、議員の複数委員会へ  
の参加は会津若松市の例などをみる  
と好ましくない主張。小倉議員は、  
県内他市の例は概ね3つの委員会と  
6〜7名の委員数だと主張していま  
す。  
市民共同は会派として長期間にわ  
たつて検討を重ねてきた結果、「4  
名削減」と言っています。しかし、  
議会のいわば要をなす委員会の在り  
方、望まれる人数については検討し  
た形跡は見られず、まったくバラ  
バラです。  
結局、検討に時間をかけたのは、  
6名減にするか4名減にするかが主  
なものであったのではない。4名削  
減で、いわゆる議合力が低下する恐  
れはないかという指摘に対して、  
「色々な方法があると思う」と言っ  
ただけで具体的な言及がありませんで  
した。

議員減らして  
防犯灯を？

二元代表制のもと、議合力を高め  
る方策を示さなければ、議員定数削減  
に走った動機・背景に何が考えられ  
るのか。  
高屋敷代表は、「議会は行政改  
革とは事実を裏にするが議会といえ  
ども聖域であってはならない。スリ  
ム化、身を切る覚悟が必要」と、定  
数削減の理由にあげています。  
結局、この議合力を高める視点  
は見られず、議員を削減して財政負  
担を減らせという、かつての一部の  
議員の論調と同じ主張になってい  
ます。

スリム化も削減の理由にありま  
した。議会情報を早く有権者・市民  
に知らせるといつのなるのか、何が  
問題でスリム化が必要なのか、そ  
のためになぜ定数削減が必要なのか  
不明です。

議会基本条例第三条第二項の議決  
責任を深く認識し、市民に対して説  
明責任を果たすことができるのでし  
ょうか。

4 名 削 減 に 賛 成 し た 議 員			
〈市民共同〉			
高屋敷英則	畑中 勇吉	宮沢 憲司	小倉 利之
〈創生・公明・うぐ〉			
山口 健一	桑田 鉄男	下館 祥二	八重桜友夫
〈新公会〉			
二子 賢一	泉川 博明	岩城 元	

# 改革のといくみを無にするもの

二つ目の大きな問題は、定数問題に対する議会の取り組みとのかわりです。

市議会は昨年5月25日に、議長のもと議員全員による議員定数の在り方検討会議を発足させ、本年2月まで4回にわたって検討を重ねてきました。

会議では、早稲田大学のフニエール研究所の中村先生、青森中央学院大学の佐藤先生の講演、そして指導・助言も頂いてきました。

その中では、議会改革には行財政改革とは異なることを前提に、次の4点を概ね共通認識としてきました――●定数と報酬のセリシ議論を避けること、●持続的な住民自治の実現をめざすこと、●削減する場合でも議会力をタフにさせないこと、●久慈市議会のポリシーを明示すること。

その上で、人口・面積・財政力・社会状況・将来展望などを考慮しながら、検討項目として、●討議できる人数と委員会数、●中山間地域出る人数の加味数、●定数は偶数か奇数か、をあげフニエール形式で討議を深めてきました。これが、この10カ月間の議会の取り組み経過です。

## 削減が良いか 悪いか以前の問題

これに対して、「4名削減」の理由・根拠を見ると、10カ月間の議会の取り組みは、いったい何だったのかという根本的な疑問に直面します。

定数20名と導き出された根拠・理由は何か。前述した4つの共通認識をふまえ、人口・面積・将来予測をどう判断して、必要な委員会数、望まれる人数、加えて中山間地域出身議員の加味の有無など、説明するのは当然の責務ではないでしょうか。

これは、定数削減が良いか悪いか以前の問題です。どうしても定数削減が必要と考えるなら、この間の議会の取り組みの到達点をふまえ、改めて議論に付すべきです。

もし、この状態のまま結論を出すことになれば、この数年間、八重桜前議長、中平現議長のもとで議会改革に着手し、議会基本条例を制定し、改革をすすめ、現在、早稲田大学フニエール研究所が主宰する議会改革度アンケート56位の到達点が一気に下落することになります。

改革は本音と建前の混在となり、議会の信用を失うことは必定です。改めて、再考を求めます。

## 「2名削減」論には一定の根拠がある

最後に、「2名削減」に対し一定の理解を示すものです。

その第1は、理由の説明にあった3つの委員会で、7名で構成し、議長は除くという提案です。議長のもとに加え、委員会の調査・研究の重要性が指摘されていることから理解できるものです。

## 12年後を展望して

理由の第2は、先日、八幡平市議会での議員数が22名から20名に削減と

あなたの悩みにお答えします

## 無料法律相談会

- ◆日時 9月2日(土) 午後2時～4時
  - ◆会場 さいわい会事務所 久慈市小久慈町36-24-12
  - ◆担当 上山 信一 弁護士
- ・秘密は厳守します。
- ・なお、整理の都合がありますので、

必ず予約をお願いします。



お問い合わせ

小野寺勝也

携帯

090-2279-447

城内仲悦

携帯

090-6789-569

なりました。この結果、議員1人当たりの人口は1376名になりました。久慈市の将来人口は、市の分析によると平成41年度の人口は2万9909人と推定しています。これを議員数22人で割ると1359人となり、現在時の八幡平市の議員1人当たりの人口1376人と照合し、将来予測・将来展望にも合致するものとなります。中山間地域出身議員の加味については不明ですが、一定の理論的根拠を有するものと評価します。

### 6月議会 城内仲悦議員の一般質問

6月8日から21日まで行われた第13回久慈市議会定例会議で城内仲悦議員が行った代表質問の一部を紹介します。

#### 信号機の設置

県公安委員会へ直訴すべき

城内 市道川貫寺里線と国道281号線丁字路交差点への信号機の設置について。大川田町森の信号から、市街地荒町交差点まで信号機はなく、この間の沿線には多くの住民が暮らす多くの事業所もある。車優先から住民の暮らし・命を守る立場に立つて交通安全行政を進めるべきだ。丁字路交差点へ速やかに信号機を設置するために、県公安委員会へ直訴すべきではないか。

市長 平成26年度から大手県に対して重点事業要望を継続実施している。今年度も交通安全施設点検を通じて久慈警察署へ要望を行った。取り組みを継続してい。

#### 新総合庁舎の整備計画を

城内 現在の総合庁舎は台風10号の被害を受け使用不能となった。これを機会に久慈小学校区へ新総合庁舎の整備を計画し、子どもたちの願いに応えるべきではないか。

教育長 現在の市民総合庁舎は昭和46年に開設した。老朽化に加え、台風10号により機械室が浸水し、使用できない状況にある。久慈小学校区への新たな総合庁舎の整備について、現在のところ考えていないが、当市の市民ホール全体のあり方を検討する中で研究する。



3 月議会  
定例議

建設労働者の賃金改善を

～おのでもら議員一般質問で求める～

第11回久慈市議会定例会は2月24日から3月17日までおこなわれ、平成29年度一般会計予算はじめ27議案が審議され、可決をされました。日本共産党市議団は、個人情報保護条例の一部改正する条例と国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療保険特別会計予算の3議案に反対しました。3月7日の一般質問にはおのでもら勝也議員が立ち、次のように市当局の姿勢を質しました。

国交省発表の  
労務単価にもとづいて

公共工事の費用の見積もりに使った建設作業員の基準賃金＝労務単価は、①基本給相当額②基準内手当③臨時の給与で構成され、社会保険料も算入されています。今年3月から労務単価の引き上げが国土交通省から発表されたが震災前と現在の推移を示せ。働く人の賃金が労務単価から大幅に下回った場合改善を要請すべき、と質しました。

市長は、「労務単価は平成23年度と比べて約1・48倍から1・65倍となっている。労務単価の取り扱いについては、県の特定県契約に係る法令順守状況の報告書等が今年4月から施行されることから、その状況等を見きわめながら公契約条例の設定を検討する際に研究していく」と答弁。

おのでもら議員は「労務単価と実際支払われている賃金との関係は大工さんでいえば24700円なのが一2000円前後で半額程度だ。タンス



何でも  
生活相談を  
おぼせぐせぐせに



城 内 仲 悦

久慈市寺里 11652-2892

久慈市小久慈町 11653-1828

発行  
日本共産党久慈市議団

ピンクを防ぎ品質確保のために最低制限価格を予定価格の8割以上で設定しているのではない。同じよう前後の賃金を支払うよう要請すべきではないかと質しました。

市長は、「企業が集まる会社等で社員への給与・手当を配慮して頂きたいと機会をとらえて話している。議員の言っているのもうとちなことと思うが市としてどういう形で要請していくのかを検討して参りたい」と答弁

単位：円

＜公共工事設計労務単価の推移＞					
	普通作業員	軽作業員	運転手(一般)	運転手(特殊)	大工
H29	17,700	13,000	20,000	23,800	24,700
H22	12,100	8,900	13,600	16,000	14,700
					15,400

債権管理条例の  
制定を

税金を払いたくても払えない、預金差し押さえるなど納税には厳しいものがあります。そんな中、全国自治体のなかには市民の生活再建が何よりも大事と納税相談のしながら相談者が生活を再建し自立できるように支援する仕組みである「債権管理条例」を制定しているところもある。滋賀県の野洲市長は「税金を納めてもらう以前に市民の生活が健全でなければならぬ。市民の生活を壊してまで滞納整理するのは本末転倒」とのべています。

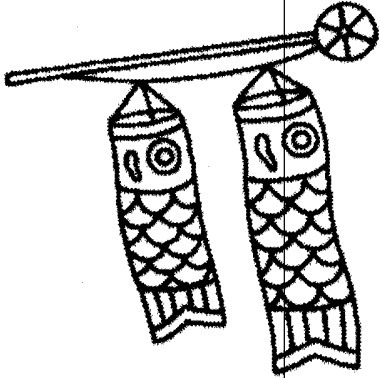
当市でも制定し、財政運営及び市民生活の安心の確保を図るべきと質しました。

市長は、「この条例は滞納処分等を行うこととなる市税や公債権、市債権について管理を行うほか、条例にもとづき徴収停止、債権の放棄などを行うことが出来るものだが、現在、市としても随時納税相談を実施し状況に応じて自立支援のための相談窓口を紹介するなど対応しており、条例化については先進事例を参考にしながら研究して参りたい」とのべてました。

「インバ－制度も  
義務づけもやめるべき」

国民のプライバシーにかかわる個人情報漏えいと国家による監視強化が心配な「インバ－制度」は何の利益もありません。今年からは「番印の提供を求める」という「番印」で市民から提供しないと言われたらそれで終わってしまうものだ。制度の廃止、番印提供を義務づけるやり方はやめるべきと質しました。

市長は、「この制度は不正受給防止や行政手続きの簡素化、そして情報連携による行政の効率化であるが、制度がもたらす効果の実現などについては国において適切に判断されるものと考えている。市民から番印を提出しないという場合はいくらで調査して良いかと確認しを願っている」と答弁しました。



# 子育て支援の具体化を確実に ～おのでもら議員一般質問で提起～

前号につづき3月定例議会におけるおのでもら議員の一般質問

について紹介します

## 入学準備金の支給を 2～3月に

就学援助の入学準備金問題では、近年、従来の7月頃支給を改め実態に即して2～3月に支給する例が多くなつてきている。当市でも支給時期を早めるべき。支給額についても現行の2万円前後では準備できないので大幅に増額すべき」と質しました。

教育長は、「今年度から中学校の新しい入学に対しては2月末に支給した。支給額については単価を引き上げられ見込みであり、他市の動向を見ながら検討して参りたい」と答弁。

おのでもら議員は、小学校入学生に対してしても収入認定は保育園入園、制度についてでも入学準備の説明会等で説明でき、実施可能と質しました。

教育長は、「小学校入学者の前倒し支給についても

## 発行 日本共産党久慈市議団



何でも  
生活相談を  
おぼせぐださじ



小野寺勝也

城内仲悦  
久慈市寺里 田52-2892

久慈市小久慈町田53-1828

## 入学準備金の国の援助 単価2倍に

小学生	20,470円→40,600円
中学生	23,550円→47,400円

市長は、「国保事業の安定的な財政運営や効率的な事業の確保を目的に県が国保の運営に中心的役割を果たすことになる。運営は、県が財政運営の責任主体となり、市は資格管理、保険税の賦課徴収と保険給付などの事務を承るようになる。一般会計からの繰り入れについては解消、または削減にむけて計画的な取り組み方を定めることとされている」と答弁。

おのでもら議員は、一般会計からの繰り入れを辞めた場合の国保税の負担額などのべら上がるかと質しました。市長は、「現在、その試算はしてない」と答弁しましたが、後日の予算特別委員会で、一世帯当たり8358円、1人当たり1万4155円、国保税が上がるなどの試算を答弁しました（H27）。

## キッズルームの 利用料軽減すべき

市民体育館の幼児体育室＝キッズルームの利用料は310円で、日常的に利用するには負担が大きいという声がある。その一方、利用状況は月に30人前後と少なく施設の有効利用の面では問題がある。ワンツウクラブ（100円）同様の料金とするなど軽減すべきと質しました。

教育長は、「利用者にとって割高感があるとの指摘を頂いており、親子で気軽に利用できるスペースとして利用しやすい料金設定について検討する」

## 子どもの医療費 助成拡大について

研究・検討したい」とのべました。

市長の施政方針演説では、子どもの医療費助成については昨年8月より未成年児に対して現物給付方式による助成を実施しているが、今後お子どもの健康の保持増進が図られるよう助成額の拡大や助成方法について検討していくとのべています。その具体化として、県単独医療費助成制度の所得制限を撤廃すること（所得制限を設けているのは県内3市町村中久慈市の他4市のみ）。現在、小学生の外来、中学生の外来、入院は2分の1だが助成を拡大すべきと質しました。

市長は、「所得制限の撤廃には新たに財政負担が生じることから他自治体の動向を見ながら検討して参りたい。子供の医療費助成の拡大については国・県の財政支援を要望するとともに他市町村の動向なども情報収集し助成拡大について検討していく」とのべました。

（子ども）の医療費無料化のためには小学生分で1000万円、中学生分で400万円が必要と予算特別委員会で答弁。

## 国保事業の 県運営化に関して

国民健康保険事業が来年度から市町村運営から県運営に移りますが、当初一部にあって県が全面的に財政上も運営上も責任をもつ完全移行ではないものです。県に移す目的は何か。運営費ははじか担うのか。これまでもう既に国保事業会計へ一般会計からの繰り入れは制度上どのようなかと質しました。

市長は、「国保事業の安定的な財政運営や効率的な事業の確保を目的に県が国保の運営に中心的役割を果たすことになる。運営は、県が財政運営の責任主体となり、市は資格管理、保険税の賦課徴収と保険給付などの事務を承るようになる。一般会計からの繰り入れについては解消、または削減にむけて計画的な取り組み方を定めることとされている」と答弁。

## 学校給食費の 無償化・軽減化を

世帯収入が伸び悩む一方、教育費は増加傾向にあります。保護者の経済的負担を軽減し子育てを支援しようというべました。

学校給食費の無償化や助成をする自治体が全国で419市町村に及んでいる。当市としても検討すべきと質しました。教育長は、「無償化軽減している自治体が増えていることは認識しているが、無償化した場合必要額は一億3千万円程と見込んでおり、現在のところ実施は困難と考えている」と答弁しました。